

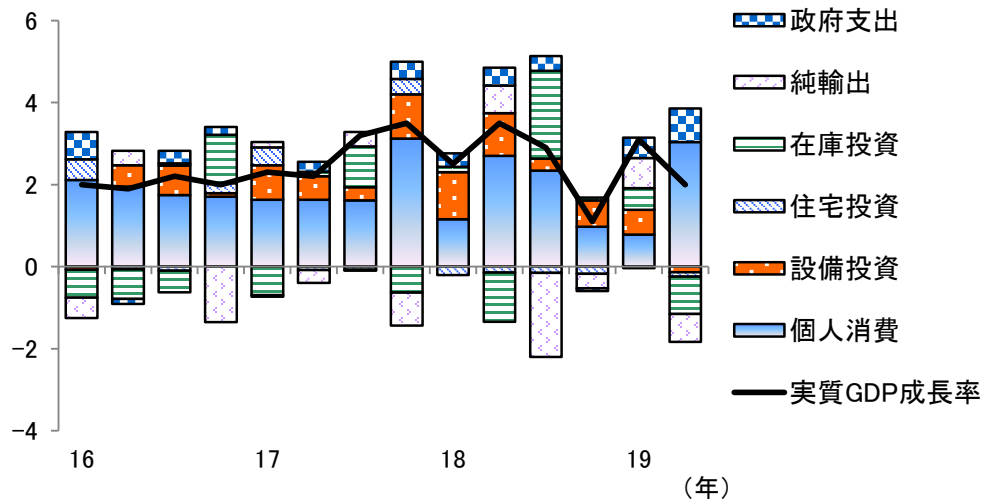
# アメリカ経済グラフポケット (2019年10月号)

2019年10月7日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美  
研究員 矢作 大祐

## 実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



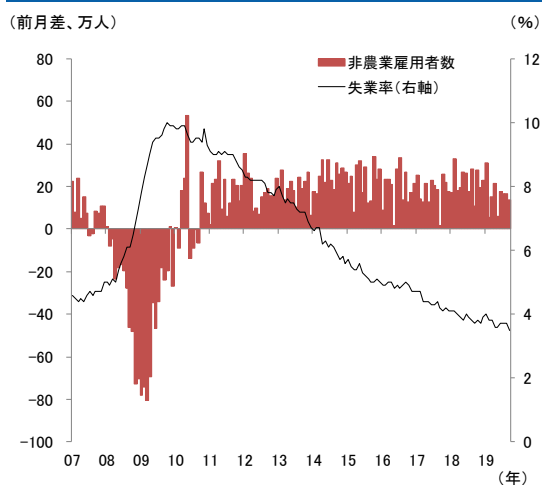
(前期比年率、%、%pt)	2017		2018				2019	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
国内総生産	3.2	3.5	2.5	3.5	2.9	1.1	3.1	2.0
個人消費	2.4	4.6	1.7	4.0	3.5	1.4	1.1	4.6
設備投資	2.4	8.4	8.8	7.9	2.1	4.8	4.4	-1.0
住宅投資	-2.0	9.9	-5.3	-3.7	-4.0	-4.7	-1.0	-3.0
政府支出	-0.1	2.4	1.9	2.6	2.1	-0.4	2.9	4.8
輸出	4.4	10.1	0.8	5.8	-6.2	1.5	4.1	-5.7
輸入	1.3	14.0	0.6	0.3	8.6	3.5	-1.5	0.0
寄与度								
個人消費	1.6	3.1	1.2	2.7	2.3	1.0	0.8	3.0
設備投資	0.3	1.1	1.2	1.0	0.3	0.6	0.6	-0.1
住宅投資	-0.1	0.4	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	-0.1
在庫投資	1.0	-0.6	0.1	-1.2	2.1	0.1	0.5	-0.9
政府支出	0.0	0.4	0.3	0.4	0.4	-0.1	0.5	0.8
輸出	0.5	1.2	0.1	0.7	-0.8	0.2	0.5	-0.7
輸入	-0.2	-2.0	-0.1	0.0	-1.3	-0.5	0.2	0.0

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

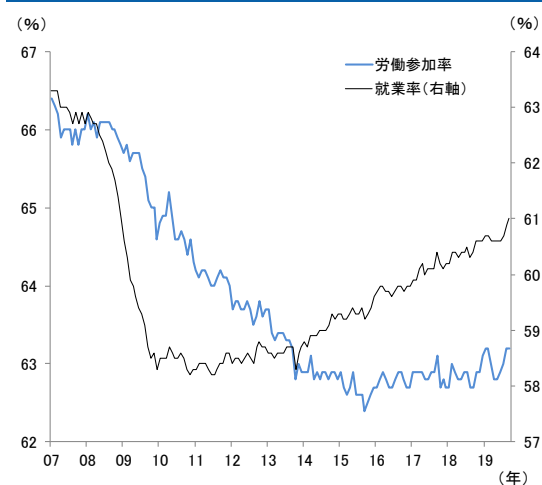
## 雇用環境<sup>1</sup>

- ◆ 9月の失業率は3.5%と前月から0.2%pt低下し、1969年12月以来の歴史的低水準を記録した。
- ◆ 9月の非農業雇用者数の前月差は13.6万人増となり、上方修正された前月から伸びが鈍化した。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は15.4万人増となった。失業率が歴史的低水準で推移する中、雇用者数が伸びにくくなっているが、過去分の上方修正も含めれば、雇用環境は底堅い。

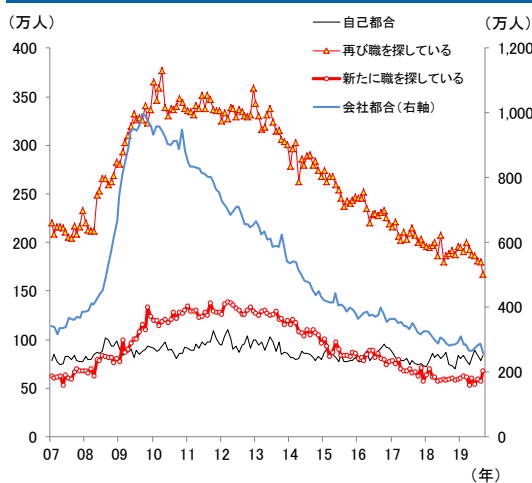
### 非農業雇用者数と失業率



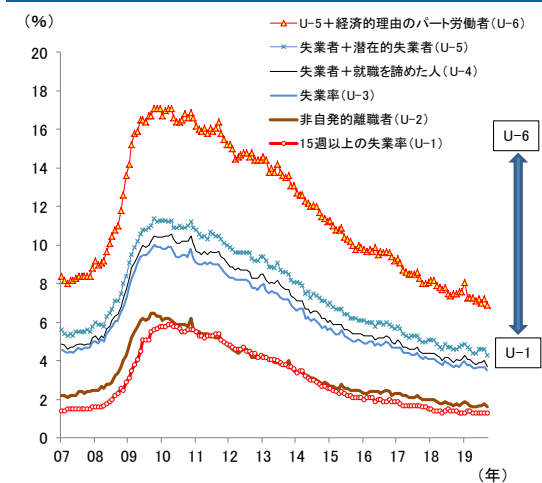
### 労働参加率と就業率



### 理由別失業者数



### 定義別失業率

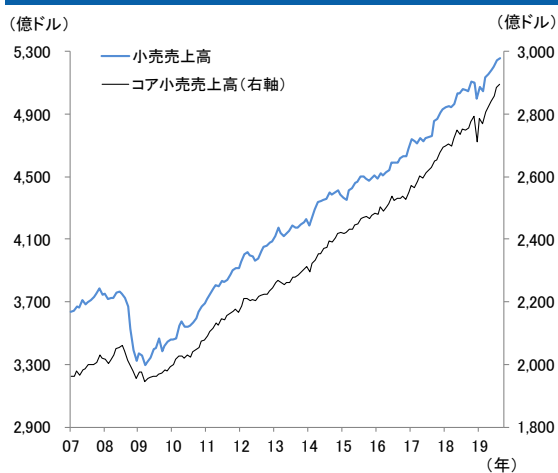


<sup>1</sup> 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「失業率は1969年12月以来の低水準」(2019年10月7日)参照。[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20191007\\_021067.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20191007_021067.html)

## 個人消費

- ◆ 8月の小売売上高は前月比0.4%増加し、コア小売売上高も同0.3%増加した。両売上高ともに6ヵ月連続で増加し、安定した増加傾向が続いている。
- ◆ 9月の自動車販売台数は前月比0.9%増加し、年率換算で1,723万台であった。販売奨励金の増額によりライトトラックの販売が押し上げられ、2ヵ月連続で増加した。
- ◆ 9月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の89.8から93.2へと上昇した。現状指数と期待指数ともに上昇し、前月の大幅な低下から回復したが、米中貿易摩擦による追加関税への懸念は残されており、水準は高くない。

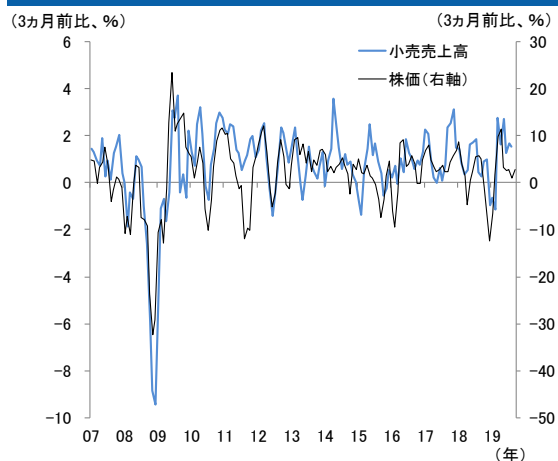
### 小売売上高の推移



(注) コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。

(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

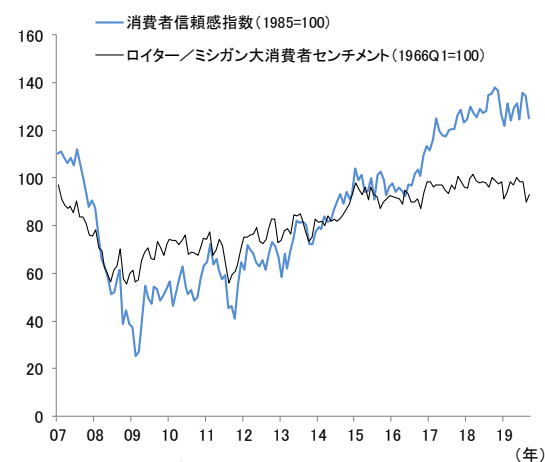
### 消費と株価



(注) 株価はWilshire5000。

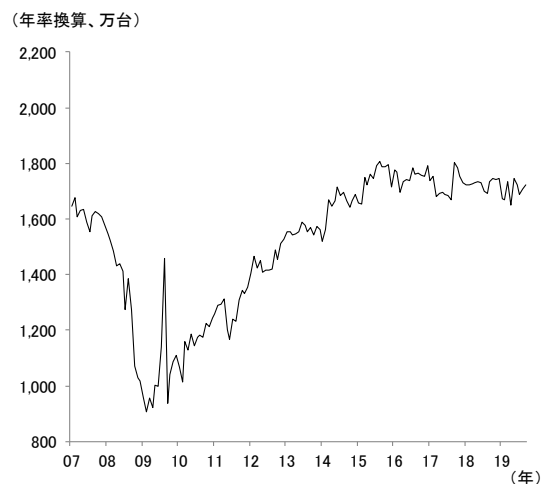
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

### 消費者マインド



(出所) ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

### 自動車販売台数



(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

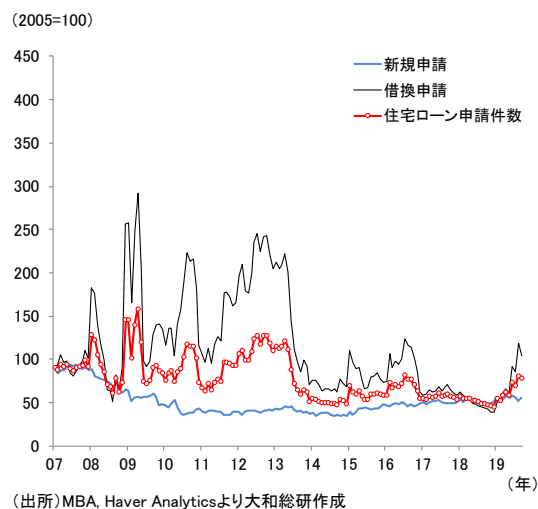
## 住宅市場

- ◆ 8月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比12.3%増の年率換算136.4万戸となった。4ヵ月ぶりに増加に転じ、2007年6月以来の高水準となった。
- ◆ 8月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比1.2%増の年率換算490.0万戸となった。住宅ローン金利の低下が販売を押し上げて、2ヵ月連続で増加した。
- ◆ 8月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比7.1%増の年率換算71.3万戸であった。主要地域の西部や南部で販売が大幅に伸び、増加に転じた。
- ◆ 7月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から横ばいとなった。住宅価格は上昇基調が続いているものの、上昇率は鈍化傾向にある。

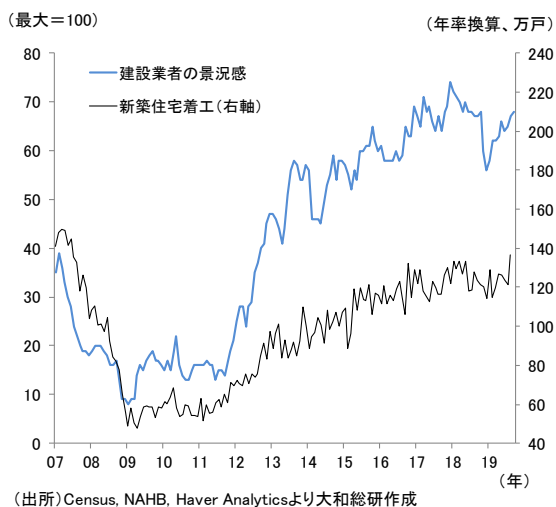
### 住宅販売（一戸建て）



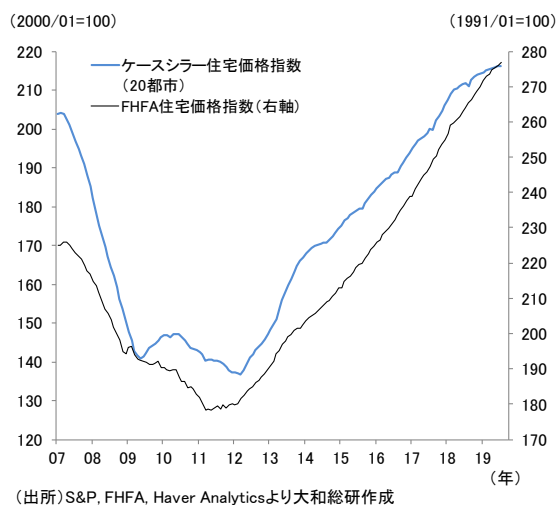
### 住宅ローン申請件数



### 住宅着工と建設業者の景況感



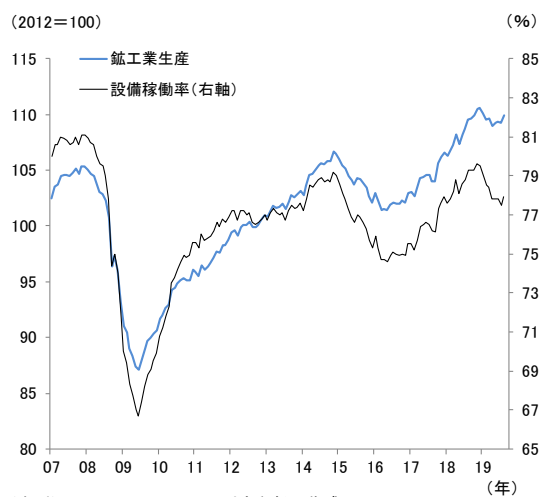
### 住宅価格



## 企業動向

- ◆ 8月の鉱工業生産指数は前月比0.6%上昇した。指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同0.5%上昇したほか、鉱業と公益部門も堅調な伸びを示し、指数全体では2ヵ月ぶりの上昇となった。
- ◆ 8月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は前月比0.4%減となり、4ヵ月ぶりに減少に転じた。
- ◆ 9月のISM製造業指数は、前月から1.3%pt低下の47.8%となった。米中貿易摩擦などの懸念が高まり、6ヵ月連続で低下し、2009年6月以来の低水準となった。非製造業指数は、前月から3.8%pt低下の52.6%となった。2016年8月以来の低水準となったものの、拡大・縮小の分岐点である50%を上回っての推移が2010年1月以来続いている。

### 鉱工業生産と設備稼働率



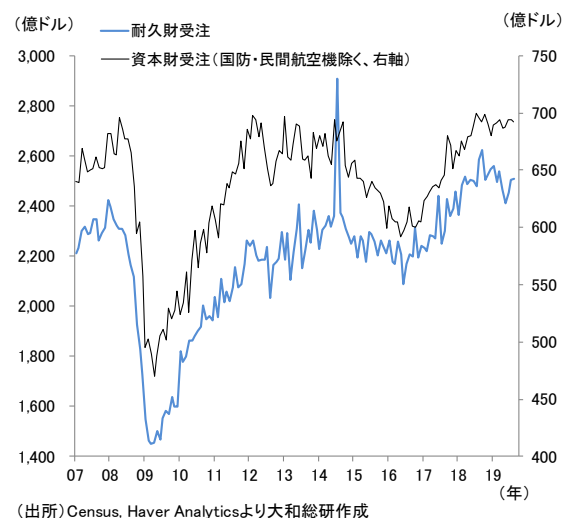
### 企業の景況感



### 製造業の出荷・在庫



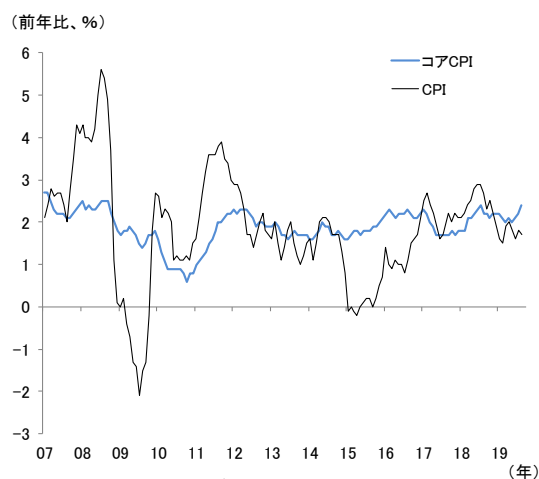
### 耐久財受注



## 物価動向

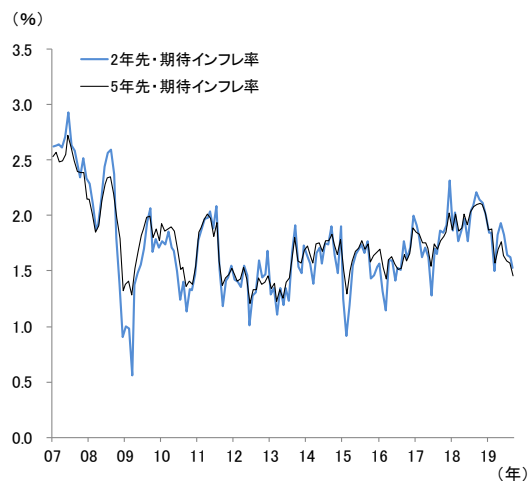
- ◆ 8月のCPI（消費者物価指数）は前年比1.7%上昇し、前月から上昇幅が縮小した。コアCPIは同2.4%上昇と、3ヵ月連続で上昇幅が拡大した。
- ◆ 9月の2年先期待インフレ率は1.53%で、5年先期待インフレ率は1.46%となり、いずれも4ヵ月連続で前月から低下した。
- ◆ 9月末のWTI原油先物価格は54.07ドル/バレルとなり、8月末の55.10ドル/バレルから下落した。サウジアラビアの石油施設への攻撃を受けて9月中旬に価格が一時急騰したものの、米中貿易摩擦による世界景気の減速懸念を背景に、下旬にかけて価格が低下した。

### 消費者物価指数



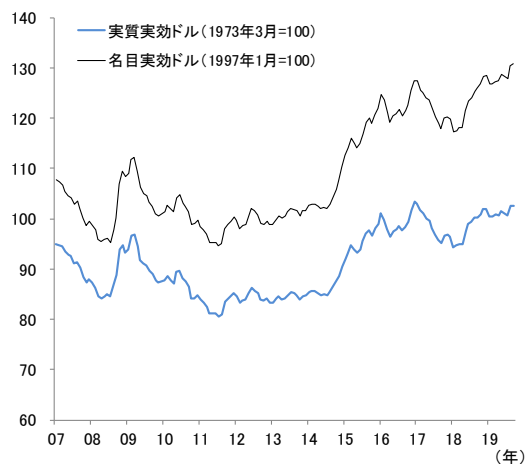
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。  
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 期待インフレ率



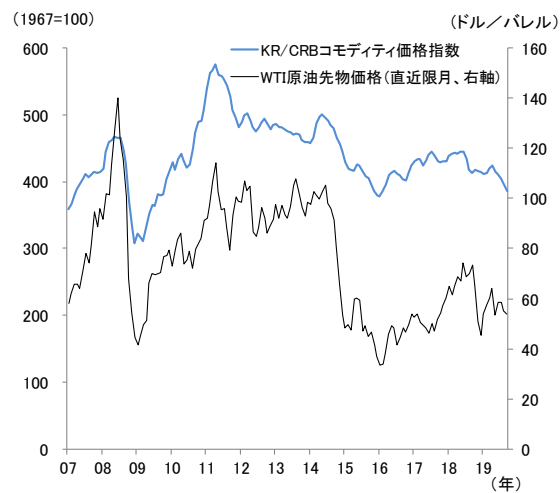
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

### 実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

### コモディティ価格

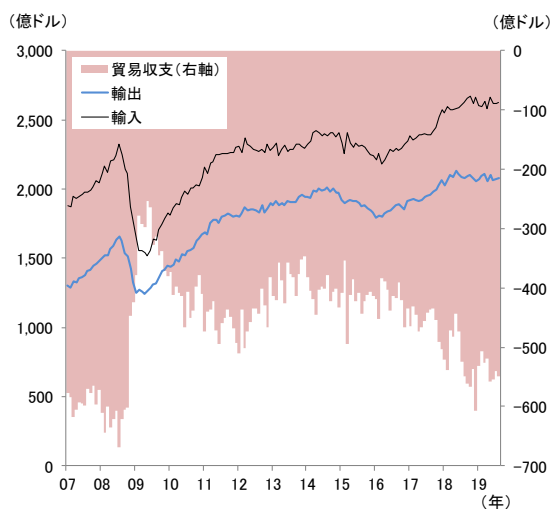


(出所)CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

## 輸出入・経常収支

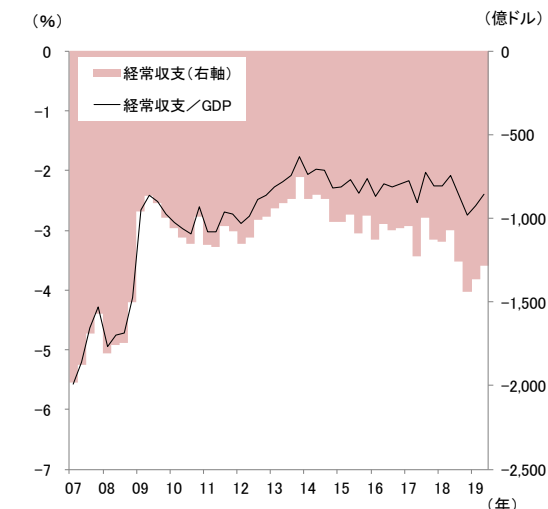
- ◆ 8月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比0.2%増加し、輸入も同0.5%増加した。この結果、貿易赤字は同1.6%増の549億ドルとなり、3ヵ月ぶりに赤字が拡大した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では燃料油などの工業製品・原料が主に増加し、輸入においては携帯電話をはじめとする消費財や、半導体といった資本財の増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、欧州への輸出が前年比3.8%増加し、また、2018年8月以降二桁台の大幅な減少が続いていた中国向けが同1.6%増と増加に転じたが、日本向けは同2.0%減少した。輸入においては、欧州からの輸入が同4.6%増と2017年7月以降増加が続いているほか、日本からの輸入も同1.0%増となった。その一方で、中国からの輸入は同14.0%減と8ヵ月連続で減少した。

### 貿易収支動向



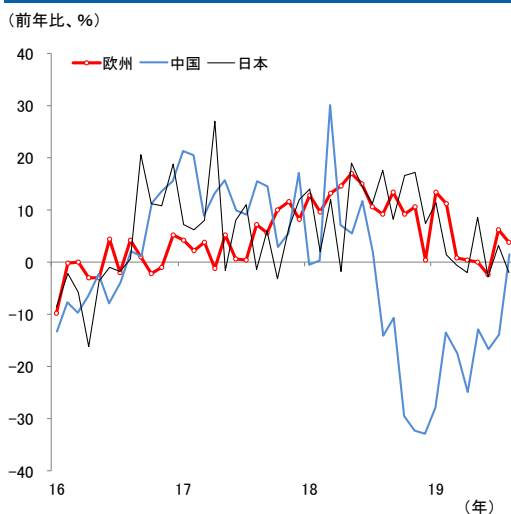
（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 経常収支の推移



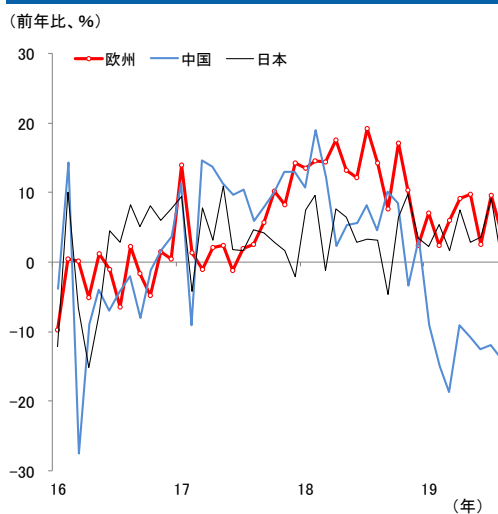
（出所）BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

### 国・地域別輸出動向



（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 国・地域別輸入動向



（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

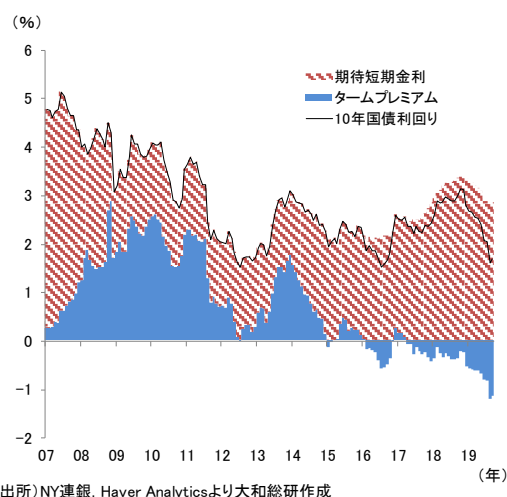
## 金融・財政

- ◆ 9月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを0.25%pt引き下げ、1.75-2.00%にすることが決定された<sup>2</sup>。利下げの実施は7月に引き続き年内2回目である。FRBの資産残高は、直近の10月2日の週平均が約3兆9,800億ドルであった。
- ◆ 9月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は1.70%であった。好調な経済指標を受けて中旬にかけて上昇基調にあったが、FRBによる利下げや米中貿易摩擦に対する懸念からその後低下した。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が縮小した。

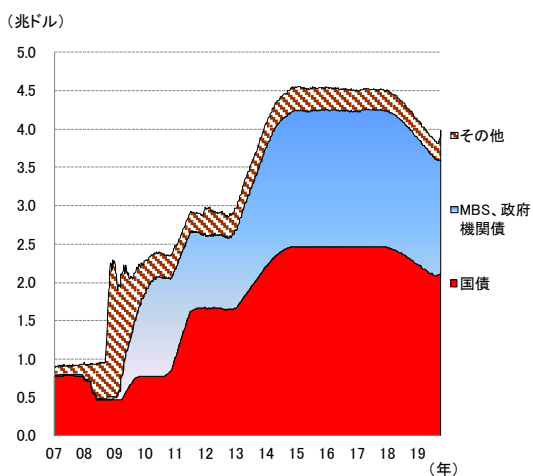
### 政策金利・長期金利



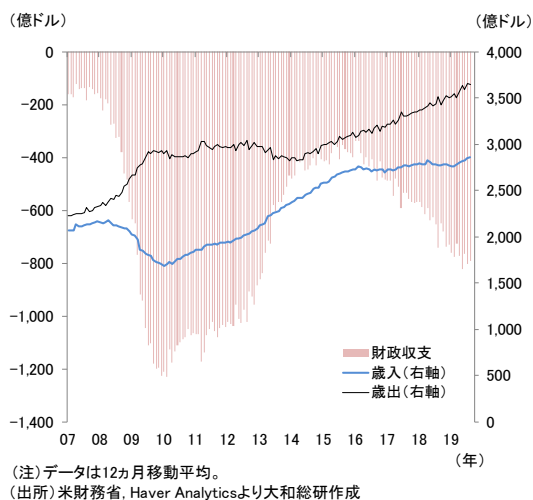
### タームプレミアム(10年)



### FRBの資産構成



### 連邦政府の財政収支



<sup>2</sup> 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 2019年2回目の利上げを実施」(2019年9月19日)参照。[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20190919\\_021037.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20190919_021037.html)